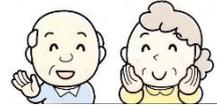


自治体・議会関係者のみなさんへ



補聴器 関連資料

聞こえのバリアフリー

住民の暮らしと福祉の増進のため、日頃からご尽力をいただいておりますことに敬意を表します。

私たち全日本年金者組合大阪府本部は、高齢者の聴力検査・検診制度の創設と加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めるまちづくり運動に取り組んでいます。

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、うつや認知症の危険因子となっています。

加齢性難聴者にとって補聴器は、高齢になっても生活の質を落とさずに心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため難聴者への聞こえの支援は重要な課題です。

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める議会の意見書」採択は2024年6月議会で採択した奈良県議会(全会一致)で10府県341市町村議会(2024.10現在)、市町村独自の公的補助制度創設自治体は全国で372市区町村自治体(2024.10.31現在)と大きく広がってきています。2020年6月の全国市長会では、介護保険制度の提言の中で「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」を採択し国に要望しています。

自治体・議会関係者のみなさん

私たちの取り組みにご理解ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

全日本年金者組合大阪府本部

〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館 6階

電話 06-6354-7207 FAX06-6354-7746

Eメール info@o-nenkin.com

意見書採択

自治体

341**助成**

自治体

372

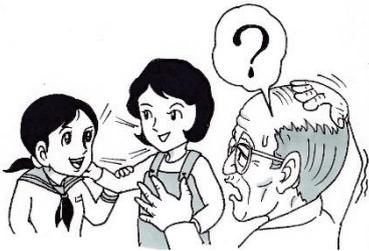
全国に広がる

補聴器購入助成制度を求める意見書採択実施自治体（都道府県議会）

自治体名		採択年月
兵庫県	全会一致	2018.12
神奈川県	賛成多数	2019.03
長野県	全会一致	2019.06
高知県	全会一致	2019.06
石川県	全会一致	2019.02
和歌山県	全会一致	2020.03
岩手県	全会一致	2021.10
京都府	全会一致	2022.12
埼玉県	全会一致	2023.12
奈良県	全会一致	2024.06

すでに採択している自治体や新たに採択した自治体の情報をお知らせ下さい。情報提供資料に反映させていただきます。

全日本年金者組合 大阪府本部
TEL 06-6354-7207
FAX 06-6354-7746



2

◎ 国に意見書提出 地方自治法第99条で規定

地方自治法第99条に、議会は、地方公共団体の公益に関することについて意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されており、具体的には、議員が所定の賛成者とともに発案して本会議にはかり、議長名で国(衆参両院・大臣・首相等)に書面にて提出します。これは、住民からの請願や陳情、議員発議などにより住民の意見や要望を国政に届ける重要な手段。

加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながるのではないかと考えられている。

また、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略においては、難聴は、加齢や遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、日本において補聴器の価格は、安価なものでも片耳で数万円、高価なものでは数十万円にもなるが、保険適用はされず、全額自費となるため、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、そのことが補聴器使用率が欧米諸国と比べて低い要因となっている。

現在の補装具費支給制度は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者のうち、障がい者手帳を所持する両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者が対象となっている。41デシベル以上の中等度以下の難聴者に関しては、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象はわずかで、購入者の約9割は自費で購入せざるを得ない状況にある。

については、国におかれては、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月23日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
総務大臣 松本剛明 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿
内閣官房長官 松野博一 殿

京都府議会議長 菅谷寛志

補聴器助成 国への「意見書採択」自治体数

自治体名	採択数	採択自治体数	自治体数	2019以前	2020	2021	2022	2023	2024
1 北海道	79	77	179	25	4	12	36		2
2 青森県	29	29	40	1	22	4		2	
3 岩手県	7	7	33		1	2	4		
4 宮城県	1	1	35		1				
5 秋田県	19	19	25	5	14				
6 山形県	1	1	35	1					
7 福島県	5	5	59	1	1	1		1	1
8 茨城県	1	1	44				1		
9 栃木県	0	0	25						
10 群馬県	1	1	35		1				
11 埼玉県	14	14	63	10			4		
12 千葉県	4	3	54	1				2	1
13 東京都	9	9	62	1	4	2		2	
14 神奈川県	5	5	33		3	2			
15 新潟県	11	11	30	1	10				
16 富山県	0	0	15						
17 石川県	6	6	19	4			1	1	
18 福井県	1	1	17	1					
19 山梨県	7	6	27		2	2		2	1
20 長野県	7	7	77	4	1		1		1
21 岐阜県	0	0	42						
22 静岡県	8	8	35	1		2	3	1	1
23 愛知県	5	4	54		1			3	1
24 三重県	0	0	29						
25 滋賀県	8	7	19	5		1	1		1
26 京都府	13	13	26	1	3		1	7	1
27 大阪府	15	14	43	5	1		4	5	
28 兵庫県	10	10	41	3	1	5	1		
29 奈良県	10	10	39	4	2	1	2	1	
30 和歌山県	10	10	30	1	5	3		1	
31 鳥取県	1	1	19			1			
32 島根県	2	2	19	1				1	
33 岡山県	4	4	27		2	2			
34 広島県	0	0	23						
35 山口県	0	0	19						
36 徳島県	0	0	24						
37 香川県	1	1	17	1					
38 愛媛県	4	4	20		3	1			
39 高知県	18	18	34	17				1	
40 福岡県	11	10	60	3		1	7		
41 佐賀県	1	1	20	1					
42 長崎県	0	0	21						
43 熊本県	1	1	45	1					
44 大分県	1	1	18			1			
45 宮崎県	10	10	26		2	8			
46 鹿児島県	1	1	43		1				
47 沖縄県	0	0	41						
	341	333	1741	99	85	51	66	30	10

全日本年金者組合大阪府本部調べ
2024. 10. 04現在

341市区町村

2023. 08. 31現在 231市区町村
2024. 01. 12現在 322市区町村
2024. 10. 04現在 341市区町村



お願い

すでに採択している自治体、
新たに採択した自治体の情報をお知らせ下さい。
情報提供資料に反映させていただきます

全日本粘菌者組合大阪府本部
TEL 06-6354-7207
FAX 06-6354-7746
Eメール info@o-nenkin.com

※データ出所

- ①全日本年金者組合中央本部HP調査データ
2023. 03. 22調べ
- ②衆議院イントラネット検索データ
2024. 10. 04調べ
- ③全日本年金者組合大阪府本部
2024. 10. 04調べ

④ 採択数341には2度・3度採択した数も含む。

- ・北海道 歌志内市2019と2021, 余市町2019. 2022. 2024
- ・千葉県 流山市2018と2023
- ・愛知県 蟹江町2020と2023
- ・山梨県 甲府市2021. 2024
- ・大阪府 摂津市2019と2022
- ・滋賀県 大津市 2019. 2024
- ・福岡県 鞍手町2019と2021

補聴器助成実施自治体数 2024.10.31現在 **372**市区町村

41/47都道府県

全日本年金者組合・大阪府本部調べ

	自治体名	実施数	自治体数	2019以前	2020	2021	2022	2023	2024
1	北海道	29	179	2	3	4	11	4	5
2	青森県	10	40						10
3	岩手県	8	33	2	1		1	3	1
4	宮城県	4	35				2	1	1
5	秋田県	8	25		1			3	4
6	山形県	4	35				2	1	1
7	福島県	7	59	1				4	2
8	茨城県	8	44	1				3	4
9	栃木県	4	25	2				2	
10	群馬県	10	35		1		2	3	4
11	埼玉県	17	63	※1			3	5	8
12	千葉県	8	54	2		1	1		4
13	東京都	36	62	8	3	4	3	8	10
14	神奈川県	7	33	1		1	2	1	2
15	新潟県	30	30		4	6	16	4	
16	富山県	3	15				1	1	1
17	石川県	0	19						
18	福井県	0	17						
19	山梨県	4	27					4	
20	長野県	18	77	1	1	4	5	4	3
21	岐阜県	9	42		1	1	2	3	2
22	静岡県	15	35	1	1	1	2	2	8
23	愛知県	18	54	※1	1	2		4	10
24	三重県	3	29				2		1
25	滋賀県	8	19		1			4	3
26	京都府	3	26					2	1
27	大阪府	15	43			1		5	9
28	兵庫県	15	41			1	3	4	7
29	奈良県	6	39				2	2	2
30	和歌山県	6	30				2	3	1
31	鳥取県	10	19			1	2	6	1
32	島根県	3	19				1		2
33	岡山県	5	27			2		1	2
34	広島県	2	23						2
35	山口県	2	19						2
36	徳島県	0	24						
37	香川県	0	17						
38	愛媛県	3	20						3
39	高知県	6	34					4	2
40	福岡県	8	60	1			2	2	3
41	佐賀県	0	20						
42	長崎県	1	21						1
43	熊本県	5	45		1	1			2
44	大分県	0	18						
45	宮崎県	3	26				1	2	
46	鹿児島県	1	43					1	
47	沖縄県	12	41				1	7	4
		374	1741	24	19	30	70	104	127



すでに実施している市町村や新たに実施した市町村、補助要件が改正された市町村など補聴器関連の情報をお知らせ下さい。情報提供資料に反映させていただきます。

全日本年金者組合 大阪府本部

TEL 06-6354-7207

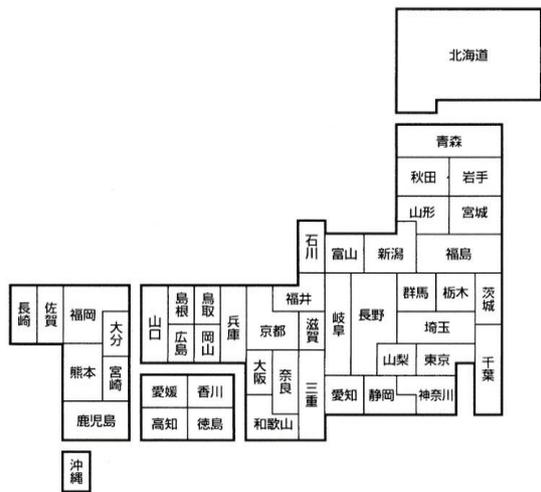
FAX 06-6354-7746



広がる補聴器助成

・大阪府本部調べ掲載更新

2022年10月31日現在	114自治体
2022年12月31日現在	123自治体
2023年06月26日現在	184自治体
2023年09月25日現在	197自治体
2023年10月18日現在	218自治体
2024年01月04日現在	239自治体
2024年02月06日現在	238自治体
2024年04月06日現在	270自治体
2024年05月31日現在	286自治体
2024年10月31日現在	372自治体



374

④ 自治体数374には制度廃止した①埼玉県朝霞市②愛知県北名古屋市も含む

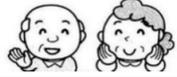
補聴器助成制度実施自治体

2024.10.31現在

○ 助成自治体 41/47都道府県

全日本年金者組合大阪府本部調べ

372市区町村



新	自治体名	制度開始	年齢	金額上限	所得要件など	
	兵庫県	2022年度のみ	65歳以上	20,000円	県のアンケートに協力、医師の証明	
		(高齢者の補聴器活用調査のための購入補助事業) 400名先着順				
	岐阜県	2022.2023年度			「高齢者補聴器購入費助成事業費補助金」を提案したが否決	
		(補助基準2万円 県1/4、市町村1/4、利用者1/2)				
	秋田県				「補聴器外来設置等促進事業費補助金」研修会参加費及び検査機器導入経費助成を実施	
	東京都	2024.4			「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」(補聴器単独補助)開始。予算5億8300万円	
		①購入助成1/2上限14万4900円 ②普及啓発事業10/10補助				
1	北海道	赤井川村	1984.02	65歳以上	30,000円	所得制限なし
2		北見市	2014.04	70歳以上	補聴器の支給	住民税非課税世帯
3		池田町	2020.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
4		豊頃町	2020.04	65歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
5		蘭越町	2020.04	70歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
6		東川町	2021.04	65歳以上	30,000円	聴力30以上
7		新得町	2021.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
8		幌加内町	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
9		上土幌町	2021.07	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
10		歌志内市	2022.04	65歳以上	30,000円	耳鼻科医師から必要性を認められた人
11		東神楽町	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下
12		美瑛町	2022.04	70歳以上	25,000円	聴力30～70デシベル以下
13		根室市	2022.04	全年齢	100,000円	年に1度修理費1万円、医師の判断
14		厚岸町	2022.04	全年齢	基準額	聴力30以上
15		弟子屈町	2022.04	全年齢	基準額	聴力30以上
16		上川町	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
17		浦幌町	2022.04	全年齢	50,000円	聴力40～70デシベル以下
18		沼田町	2022.04	18歳以上	30,000円	町民税非課税又は均等割りの方
19		赤平市	2022.10	65歳以上	50,000円	非課税の方 医師の診断書
20		鹿追町	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
21		網走市	2023.04	18歳以上	基準額	聴力40以上、医師の証明書、所得制限あり
22		木古内町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
23		秩父別町	2023.04	全年齢	40,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
24		当麻町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
25		北広島市	2024.04	65歳以上	50,000円	所得制限なし、補聴器専門医の証明
26		留寿都村	2024.04	65歳以上	30,000円	障害者総合支援法対象外
27		美幌町	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、両耳6万円上限
28		浜中町	2024.04	全年齢	基準額	18歳未満は所得制限なし、医師の証明
29		旭川市	2024.07	65歳以上	50,000円	自宅生活者が対象、2024年モデル事業
30	青森県	つがる市	2024.04	18歳以上	基準額	所得制限なし(家族あり)、補聴器専門医、専門店
31		大鰐町	2024.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
32		西目屋村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
33		深浦町	2024.04	18歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
34		東通村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
35		六ヶ所村	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
36		鯉ヶ沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
37		弘前市	2024.08	65歳以上	30,000円	30～70デシベル以下、医師、5年経過後再申請可
38		藤崎町	2024.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
39		板柳町	2024.10	18歳以上	30,000円	聴力30～、医師の証明
40	岩手県	大船渡市	2001.04	18歳以上	43,000円	非課税10割、課税9割
41		遠野市	2008.04	60歳以上	43,900円	生保10割、それ以外9割
42		九戸村	2020.12	18歳以上	43,900円	聴力40～70デシベル以下
43		久慈市	2022.09	65歳以上	43,900円	聴力40～70デシベル以下、原則基準価格の9割
44		釜石市	2023.05	60歳以上	50,000円	聴力40～70以下、市民税所得割46万円以下
45		陸前高田市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力50～70デシベル以下、税金滞納していない
46		宮古市	2023.10	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医
47		山田町	2024.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、5年経過後再申請可
48	宮城県	富谷市	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、集音器などの機器は対象外
49		大郷町	2022.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
50		東松島市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
51		名取市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、

- ・埼玉県朝霞市2021年度で廃止
- ・愛知県北名古屋市2021年度で廃止

(注) 制度内容が変更されている場合がありますので詳細は各自治体に確認して下さい。



広がる補聴器助成

・大阪府本部調べ掲載更新

2022年10月31日現在	114自治体
2022年12月31日現在	123自治体
2023年06月26日現在	184自治体
2023年09月25日現在	197自治体
2023年10月18日現在	218自治体
2024年01月04日現在	239自治体
2024年02月06日現在	238自治体
2024年04月06日現在	270自治体
2024年05月31日現在	286自治体
2024年10月31日現在	372自治体

青森県

※ 平川市 2024.12 実施予定



	52	秋田県	三種町	2020.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	53		横手市	2023.04	18歳以上	50,000円	収入制限なし、医師の診断書、集音機は対象外
	54		仙北市	2023.04	65歳以上	30,000円	収入制限なし、医師の診断書、
	55		にかほ市	2023.10	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル～、医師の診断書、
	56		由利本荘市	2024.04	18歳以上	50,000円	課税25,000円 聴力30～70デシベル以下
	57		湯沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	聴力30～デシベル。医師の証明
	58		大仙町	2024.04	18歳以上	50,000円	30～70デシベル以下、医師、5年経過後再申請可
	59		北秋田市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～デシベル。医師の証明。住民税非課税者
	60	山形県	庄内町	2022.04	65歳以上	20,000円	町民税非課税世帯
	61		尾花沢町	2023.04	18歳以上	20,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明
	62		金山町	2024.06	18歳以上	40,000円	30～70、医師の証明、課税世帯2万円上限
	63		山形市	2022.12	65歳以上	40,000円	聴こえくっきり事業定員100人で試行実施
	64	福島県	二本松市	2005	65歳以上	現物支給	聴力55～70デシベル以下
	65		南相馬市	2023.04	65歳以上	100,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	66		西郷村	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	67		白河市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	68		金山町	2023.07	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	69		会津若松市	2024.04	18歳以上	20,000円	聴力40～、医師の証明
	70		浅川町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	71	茨城県	古河市	2006.04	65歳以上	10,000円	所得制限なし
	72		土浦市	2023.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし
	73		筑西市	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70以下、非課税世帯、集音機×
	74		城里町	2023.04	65歳以上	10,000円	
	75		龍ヶ崎市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	76		つくば市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	77		稲敷市	2024.04	65歳以上	20,000円	市民税を対応していない事
	78		東海市	2024.07	18歳以上	50,000円	課税2万5千円、聴力30、医師の証明
	79	栃木県	宇都宮市	1978.04	65歳以上	現物支給	生保・所得税非課税世帯は負担ゼロ
	80		足利市	2001.04	75歳以上	現物支給	住民税非課税世帯、ポケット型限定
	81		鹿沼市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、所得制限なし
	82		真岡市	2023.06	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	83	群馬県	大泉町	2020.04	65歳以上	20,000円	聴力50デシベル以上、住民税非課税世帯
	84		前橋市	2022.04	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
	85		太田市	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	86		千代田町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	87		館林市	2023.05	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	88		玉村町	2023.06	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	89		甘楽町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	90		渋川市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税2万円、聴力40～、医師の証明
	91		棒東村	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～、医師の証明
	92		吉岡町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～、医師の証明
	93	埼玉県	朝霞市	2015.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯 ※2021年度で廃止
	94		秩父市	2022.10	なし	20,000円	医師の診断書、集音機は対象外
	95		小鹿野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	96		滑川町	2022.09	65歳以上	20,000円	医師の証明
	97		草加市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	98		鴻巣市	2023.04	18歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	99		吉見町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	100		皆野町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	101		越谷市	2023.07	65歳以上	30,000円	市町村民税非課税世帯、医師の証明
	102		川口市	2024.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師の証明
	103		戸田市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～70以下、医師の証明
	104		蕨市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明
	105		横瀬町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明
	106		嵐山町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明
	107		桶川市	2024.04	18～22歳	基準額	学校教育法に規定する学校、予備校等在籍生徒
	108		鶴ヶ島市	2024.05	65歳以上	50,000円	課税2万円、聴力40～70以下、医師の証明
	109		川越市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	110	千葉県	浦安市	1995	65歳以上	35,000円	所得制限なし。医師の証明
	111		船橋市	2008.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	112		印西市	2021.07	65歳以上	20,000円	所得制限なし
	113		鎌ヶ谷市	2023.01	65歳以上	20,000円	住民税非課税
	114		市川市	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	115		富里市	2024.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	116		多古市	2024.04	65歳以上	35,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	117		南房総市	2024.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	118	東京都	新宿区	1973	70歳以上	補聴器の支給	生保以外は自己負担2,000円

西郷村※2024.04 75歳以上、非課税から改正



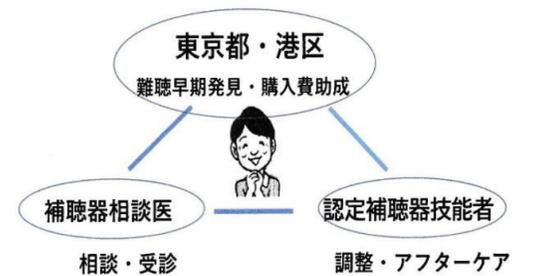
119	江戸川区	1979.04	65歳以上	35,000円	所得制限あり
120	葛飾区	1993.07	65歳以上	35,000円	住民税非課税
121	中央区	1996.04	65歳以上	35,000円	所得制限あり
122	大田区	2010.03	65歳以上	35,000円	住民税非課税
123	千代田区	2012.04	全年齢	50,000円	所得制限あり。
124	墨田区	2015.09	65歳以上	35,000円	住民税非課税の方、5年経過後再申請可
125	豊島区	2018.07	65歳以上	50,000円	課税2万円
126	足立区	2020.07	65歳以上	50,000円	聴力40-70以下
127	文京区	2020.08	65歳以上	25,000円	住民税非課税の方
128	利島村	2020.09	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
129	板橋区	2021.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税の方
130	江東区	2021.04	65歳以上	現物支給と購入費助成(3万円上限)	所得制限あり
131	練馬区	2021.07	65歳以上	72,000円	課税36,000円
132	渋谷区	2021.07	65歳以上	45,000円	聴力40-70以下、所得制限あり
133	港区	2022.04	60歳以上	137,000円	住民税課税の方は68,500円。調整システムあり
134	荒川区	2022.06	65歳以上	72,450円	住民税非課税、医師の診断書
135	三鷹市	2022.10	18歳~64歳	40,000円	所得210万円未満
136	日野市	2023.04	65歳以上	35,000円	所得制限あり、医師の診断書
137	府中市	2023.04	65歳以上	40,000円	所得制限あり、聴力40-70以下
138	三宅村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、医師の証明
139	杉並区	2023.06	65歳以上	48,300円	医師の証明、課税24,200円
140	品川区	2023.07	65歳以上	35,000円	所得制限なし、聴力40-70以下
141	調布市	2023.10	18歳以上	40,000円	市民税非課税、40~70以下
142	小金井市	2023.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税、医師の証明
143	目黒区	2023.11	65歳以上	50,000円	住民税非課税、40~70以下
144	中野区	2024.04	65歳以上	45,000円	両耳は9万円、所得制限あり
145	北区	2024.04	65歳以上	70,000円	住民税非課税
146	世田谷区	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税
147	小平市	2024.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税、医師の証明
148	武蔵野市	2024.06	65歳以上	50,000円	聴力40~70以下、医師の証明
149	昭島市	2024.06	65歳以上	40,000円	聴力40~、医師の証明、5年経過後再申請可
150	立川市	2024.07	18歳以上	40,000円	聴力40~、医師の証明、5年経過後再申請可
151	青梅市	2024.09	65歳以上	40,000円	40~70、医師、5年経過後再申請可、非課税
152	狛江市	2024.09	18歳以上	40,000円	非課税又は所得が210万円以下、医師の証明
153	台東区	2024.11	65歳以上	144,900円	課税72,450円、医師の証明
154	神奈川県 厚木市	1994.04	75歳以上	20,000円	自立支援用具等購入費助成、在宅高齢者
155	愛川町	2022.04	70歳以上	20,000円	町民税等完納者
156	相模原市	2022.07	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯 ※モデル事業2023年度末まで
157	清川村	2021.04	65歳以上	10,000円	所得制限なし
158	逗子市	2023.06	65歳以上	30,000円	市民税非課税
159	中井町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
160	大井町	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40~70以下、非課税、アンケート協力者
161	新潟県 三条市	2020.04	50歳から74歳	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
162	阿賀野市	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
163	聖籠町	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
164	刈羽村	2020.04	18歳以上	100,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
165	弥彦村	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
166	見附市	2021.04	50歳から74歳の一人暮らし	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
167	出雲崎町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
168	湯沢町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
169	加茂市	2021.07	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
170	粟島浦村	2021.10	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
171	十日町市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
172	上越市	2022.04	全年齢	52,900円	聴力30デシベル以上、医師の判断
173	胎内市	2022.04	18歳以上	70,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
174	佐渡市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
175	村上市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
176	燕市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
177	新発田市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
178	小千谷市	2022.04	50歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
179	妙高市	2022.04	18歳以上	基準	一側聴力40デシベル以上、医師の判断
180	五泉市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
181	魚沼市	2022.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
182	阿賀町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
183	田上町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
184	津南町	2022.04	18歳以上	基準	聴力30デシベル以上、医師の判断
185	関川村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断

・2024.04 補聴器単独補助制度1/2補助
「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」

※ 東京都特別区
23区実施(100%)

(大田区)※2024.04 2万円、70歳から改正
(千代田区)※2020 2万5千円から増額
(豊島区)※2023.04 2万円から増額
(足立区)※2023.04 2.5万円から増額・所得制限廃止
(墨田区)※2023.04 2万円から増額
(利島村)※2023.04 2万円から増額
(板橋区)※2024.04 2万円から増額
(練馬区)※2024.04 2万5千円から増額・所得制限廃止
(渋谷区)※2024.05 3万5千円から増額
(荒川区)※2024.04 2万5千円から増額・所得制限廃止
(杉並区)※2024.06 45,700円から増額
(品川区)※2024.04 所得制限撤廃

◎ 港区モデル



(厚木市)※2024.04 1万円から増額

※ 新潟県 全30市町村実施(100%)

・対象年齢 18歳以上23/30市町村
・日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が2019年から
認知症予防対策として制度創設を県・30市町村に呼びかけ

	186		新潟市	2022.07	50歳以上	25,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	187		柏崎市	2023.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	188		糸魚川市	2023.04	50歳から74歳	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	189		南魚沼市	2023.04	50歳以上	25,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	190		長岡市	2023.07	50歳から74歳	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	191	山梨県	山梨市	2023.06	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明、所得制限あり
	192		富士吉田市	2023.09	65歳以上	30,000円	医師の証明
	193		甲州市	2023.09	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明
	194		忍野村	2023.12	65歳以上	30,000円	医師の証明
	195	長野県	木曾町	2015.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	196		南箕輪村	2020.04	75歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	197		飯綱町	2021.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税の方
	198		南木曾町	2021.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、技術者が常駐する店で購入
	199		南牧村	2021.04	18歳以上	50,000円	所得制限なし
	200		伊那市	2021.04	18歳以上	30,000円	軽度・中度難聴者対象、所得制限あり
	201		松川村	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、税金を滞納していない方
	202		中川村	2022.04	65歳以上	100,000円	集音器、助聴器等は対象外
	203		阿智村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明
	204		富士見町	2022.04	18歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税
	205		飯島町	2022.04	75歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	206		下諏訪町	2023.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	207		飯山市	2023.04	18歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	208		大町市	2023.09	65歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	209		上松町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	210		諏訪市	2024.04	60歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、収入所得割3万円以下
	211		辰野町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	212		朝日村	2024.05	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、5年経過後再申請可
	213	静岡県	長泉町	2013	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	214		磐田市	2020.04	70歳以上	30,000円	住民税所得割46万円未満
	215		焼津市	2021.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、聴力30デシベル以上
	216		藤枝市	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、住民税非課税世帯
	217		富士宮市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の診断書
	218		御殿場市	2023.04	65歳以上	30,000円	70デシベル未満、医師の証明
	219		掛川市	2023.06	40歳以上	50,000円	30～70以下、所得制限あり、64歳以下は2万円
	220		沼津市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	221		島田市	2024.04	40歳以上	50,000円	聴力30～、医師の証明、非課税
	222		湖西市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、非課税
	223		伊豆の国市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、
	224		東伊豆町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	225		小山町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、
	226		袋井市	2024.05	40歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、アンケート協力
	227		静岡市	2024.04	65歳以上	30,000円	聞こえのチェックに参加して必要と判断された方
	228	岐阜県	飛騨市	2020.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上、市内の販売店で購入のみ対象
	229		輪之内町	2021.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上、所得制限なし
	230		白川村	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、認定補聴器専門店で購入
	231		海津市	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、
	232		岐南町	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～
	233		高山市	2023.04	65歳以上	50,000円	聴力40～69デシベル以下、非課税世帯
	234		関市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～70以下、市民税非課税世帯
	235		安八町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、町の登録事業者から購入
	236		神戸町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、5年経過後市申請可
	237	富山県	小矢部市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師が必要と認めた方
	238		滑川市	2023.04	45歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	239		黒部市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税は1万円、聴力40～
	240	愛知県	北名古屋	2006.03	70歳以上	30,000円	※ 2021年度で廃止
	241		設楽町	2020.04	65歳以上	50,000円	医師の証明
	242		犬山市	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力30～69デシベル以下、住民税非課税世帯
	243		稲沢市	2021.10	70歳以上	一部助成	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	244		あま市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、住民税非課税世帯
	245		知多市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、指定医療機関で意見書
	246		大府市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、医師の証明
	247		豊明市	2023.10	60歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、課税世帯15,000円
	248		岡崎市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、聴力30～、医師の証明
	249		武豊町	2024.04	65歳以上	30,000円	課税15,000円、聴力30～、医師の証明
	250		豊田市	2024.04	18歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明
	251		みよし市	2024.04	60歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明
	252		扶桑町	2024.04	65歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明、5年後再申請可



8

(小矢部市)※ 2024.4 2万円、非課税から改正

253		小牧市	2024.07	18歳以上	35,266円	聴力40デシベル～69, 医師の証明、非課税世帯
254		一宮市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～70, 非課税世帯
255		東海市	2024.07	65歳以上	50,000円	課税25,000円、医師の証明
256		江南市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税世帯
257		春日井市	2024.10	65歳以上	30,000円	課税は1万5千円、聴力40～、医師の証明、
258	三重県	朝日町	2022.04	65歳以上	22,000円	所得制限なし
259		南伊勢町	2023.02	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
260		紀宝町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～
261	滋賀県	豊郷町	2020.04	18歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
262		東近江市	2023.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
263		長浜市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
264		甲良町	2023.04	18歳以上	40,000円	医師の証明、
265		多賀町	2023.05	18歳以上	25,000円	医師の証明、保課税世帯
266		甲賀市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
267		愛荘町	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明
268		近江八幡市	2024.08	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、
269	京都府	京丹後市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税
270		精華町	2023.04	65歳以上	20,000円	指定医師で診断
271		京田辺市	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70以下、医師の証明
272	大阪府	貝塚市	2021.12	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
273		交野市	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、
274		泉大津市	2023.06	50歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40以上、医師の証明
275		岬町	2023.05	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40以上、医師の診断
276		富田林市	2023.09	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
277		大阪狭山市	2023.12	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯
278		島本町	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税
279		柏原市	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税
280		松原市	2024.04	50歳以上	25,000円	課税1万円、
281		泉佐野市	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税、聴力40～70以下、医師の証明
282		河内長野市	2024.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70以下、医師の証明
283		忠岡町	2024.07	65歳以上	50,000円	住民税非課税、聴力40～、医師の証明
284		八尾市	2024.07	65歳以上	25,000円	住民税非課税、市の介護予防事業に参加
285		東大阪市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税、医師、市登録事業者から購入、モデル事業
286		枚方市	2024.11	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯、医師の証明
287	兵庫県	明石市	2021.07	65歳以上	20,000円	医師の証明
288		稲美町	2022.04	65歳以上	30,000円	医師が必要と認め証明を受けた方
289		相生市	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
290		養父市	2022.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
291		新温泉町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、集音機は対象外
292		多可町	2023.04	65歳以上	35,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、集音機×
293		加西市	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし
294		朝来市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
295		福崎町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
296		播磨町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
297		たつの市	2024.04	65歳以上	20,000円	40～70以下、医師の証明、集音器対象外
298		西脇市	2024.04	65歳以上	35,000円	所得制限なし、医師の証明、
299		南あわじ市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
300		香美町	2024.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
301		猪名川町	2024.08	65歳以上	20,000円	医師の証明
302	奈良県	斑鳩町	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力30～70デシベル以下、町税滞納していない人
303		三郷町	2022.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下、町税滞納していない人
304		桜井市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯、指定医で受診
305		香芝市	2023.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下、非課税世帯
306		宇陀市	2024.04	65歳以上	10,000円	軟骨電動イヤホン購入費助成
307		河合町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯
308	和歌山県	紀美野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師が認めた方
309		すさみ町	2022.04	18歳以上	20,000円	所得制限なし
310		和歌山市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
311		印南市	2023.04	65歳以上	20,000円	税金を滞納していない方
312		和歌山市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
313		有田市	2024.04	65歳以上	40,000円	非課税世帯、医師の証明
314	鳥取県	湯梨浜町	2021.09	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
315		大山町	2022.08	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方
316		日吉津村	2022.04	40歳以上	30,000円	医師の証明
317		北栄町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
318		三朝町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下が基本
319		境港市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下が基本

◎甲良町のHP わかりやすいですよ
補聴器購入費助成がはじまりました！

大阪府

※ 熊取町 2025 実施予定



	320		岩美町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	321		琴浦町	2023.04	40歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	322		日野町	2023.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	323		倉吉市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、5年後再申請可
	324	島根県	益田市	2022.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、介護保険料1～5
	325		安来市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40～、医師の証明
	326		古賀町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	327	岡山県	備前市	2021.10	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	328		瀬戸内市	2021.07	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	329		吉備中央町	2023.04	65歳以上	50,000円	医師の証明
	330		奈義町	2024.04	65歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40～70、医師の証明
	331		岡山市	2024.08	65歳以上	25,000円	医師の証明、非課税世帯
	332	広島県	呉市	2024.07	65歳以上	44,000円	聴力40～、医師の証明、5年後再申請可
	333		福山市	2024.10	65歳以上	25,000円	医師の証明
	334	山口県	岩国市	2024.07	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の証明
	335		下関市	2024.07	65歳以上	30,000円	医師の証明
	336	愛媛県	砥部町	2024.04	65歳以上	25,000円	所得制限なし、医師の証明
	337		伊予市	2024.04	65歳以上	30,000円	30～70、医師の証明、非課税、アンケートに協力
	338		内子町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、
	339	高知県	四万十町	2023.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	340		いの町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下が基本
	341		仁淀川町	2023.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力25～70デシベル以下
	342		土佐清水市	2023.06	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	343		四万十市	2024.05	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	344		佐川町	2024.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	345	福岡県	田川市	2007.04	全年齢	43,900(耳かけ型)1/2助成	住民税非課税世帯、均等割りのみ
	346		小竹町	2022.04	65歳以上	43,900円	聴力50～70デシベル以下、治療で改善が見込めない
	347		みやこ町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	348		大刀洗町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税の方
	349		豊前市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	350		大野城市	2024.04	18歳以上	基準額	30～70、非課税、軽度・中等・高度・重度各基準
	351		吉富町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	352		上毛町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	353	長崎県	五島市	2023.04	65歳以上	37,000円	聴力50デシベル以上。非課税世帯
	354	熊本県	益城町	2020.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	355		五木村	2021.04	65歳以上	50,000円	村の審査基準あり
	356		長州町	2023.10	65歳以上	30,000円	医師の証明
	357		和泉町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	358		芦北町	2024.04	65歳以上	30,000円	両耳6万円上限、施設に入所していない町民
	359	宮崎県	三股町	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	360		新富町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、モデル事業
	361		諸塚村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明
	362	鹿児島県	曾於市	2022.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	363	沖縄県	那覇市	2022.05	65歳以上	25,000円	非課税世帯 医師の証明 R5年度上限40人
	364		南風原町	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	365		恩納村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	366		西原町	2023.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
	367		読谷村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明、R5年度上限10人
	368		豊見城市	2023.08	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
	369		金武町	2023.09	全年齢	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	370		北中城村	2023.11	60歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限25人
	371		与那原町	2024.01	65歳以上	25,000円	医師の証明
	372		伊江村	2024.04	65歳以上	50,000円	課税25,000円、医師の証明
	373		今帰仁村	2024.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯
	374		南城市	2024.08	65歳以上	25,000円	非課税世帯、医師の証明

佐賀県

※ 基山町 2025年度中に実施予定

10



④ 374は制度廃止された埼玉県朝霞市、愛知県北名古屋市を含んでいます

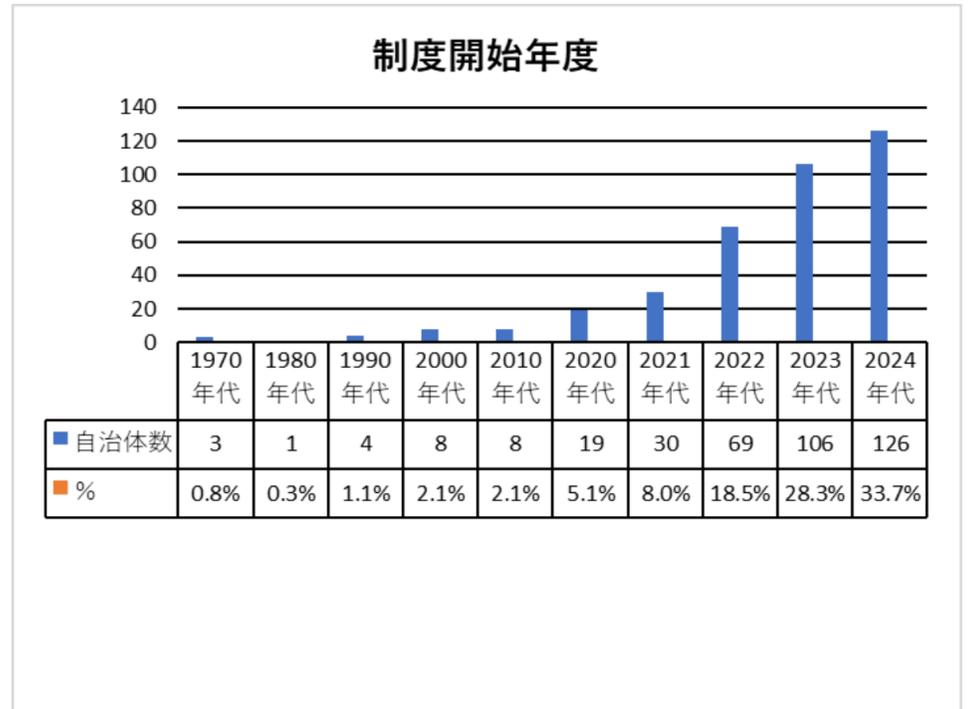
今回 掲載自治体

⑤ 各自治体の詳細はホームページや直接当該自治体に問い合わせして下さい



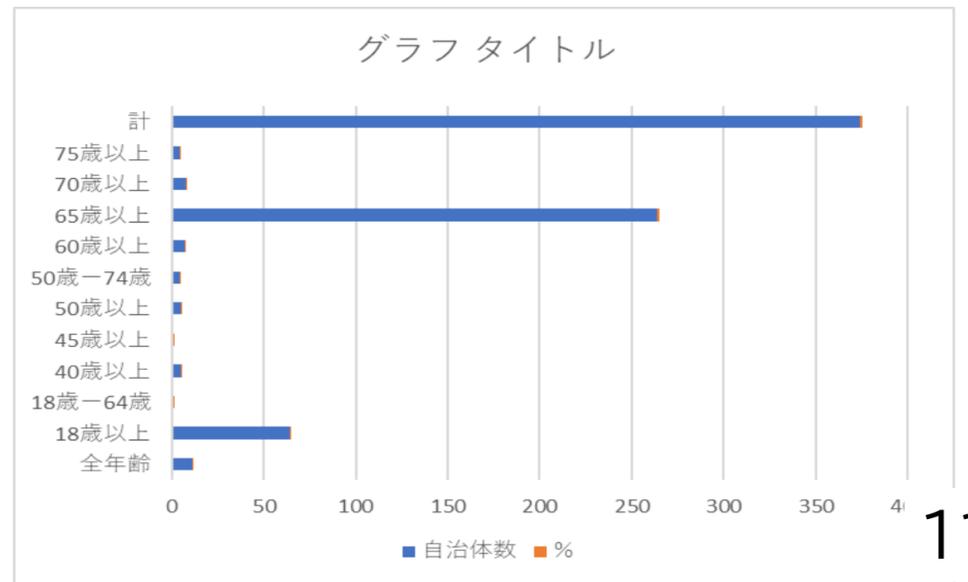
※ 制度開始年度

開始年度	自治体数	%
1970年代	3	0.8%
1980年代	1	0.3%
1990年代	4	1.1%
2000年代	8	2.1%
2010年代	8	2.1%
2020年代	19	5.1%
2021年代	30	8.0%
2022年代	69	18.5%
2023年代	106	28.3%
2024年代	126	33.7%
計	374	100.0%



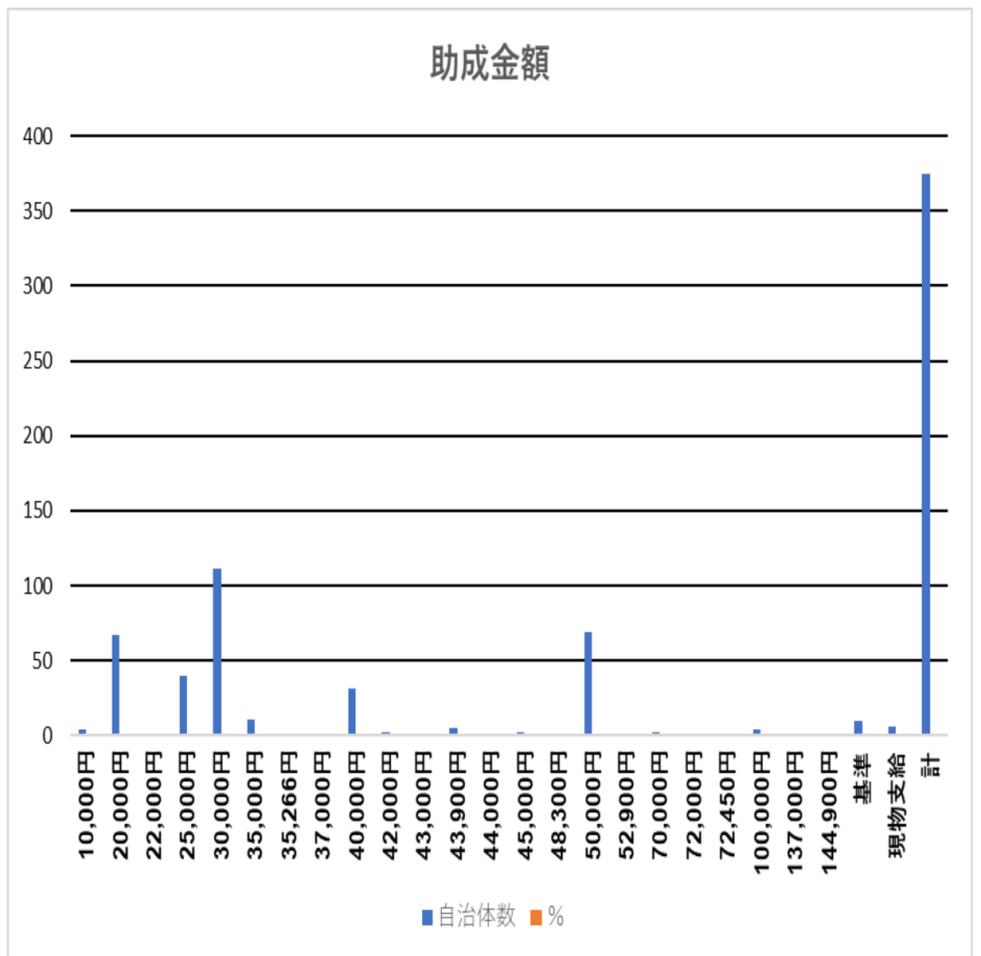
※ 対象年齢

年齢	自治体数	%
全年齢	11	2.9%
18歳以上	64	17.1%
18歳—64歳	1	0.3%
40歳以上	5	1.3%
45歳以上	1	0.3%
50歳以上	5	1.3%
50歳—74歳	4	1.1%
60歳以上	7	1.9%
65歳以上	264	70.6%
70歳以上	8	2.1%
75歳以上	4	1.1%
計	374	100.0%



※ 助成金額

金額	自治体数	%
10,000円	4	1.1%
20,000円	67	17.9%
22,000円	1	0.3%
25,000円	41	10.9%
30,000円	109	29.1%
35,000円	11	2.9%
35,266円	1	0.3%
37,000円	1	0.3%
40,000円	30	8.0%
42,000円	2	0.5%
43,000円	1	0.3%
43,900円	5	1.3%
44,000円	1	0.3%
45,000円	2	0.5%
48,300円	1	0.3%
50,000円	71	18.9%
52,900円	1	0.3%
70,000円	2	0.5%
72,000円	1	0.3%
72,450円	1	0.3%
100,000円	4	1.1%
137,000円	1	0.3%
144,900円	1	0.3%
基準	10	2.7%
現物支給	6	1.6%
計	375	100.0%



※東京都江東区現物支給と助成あり(2選択)

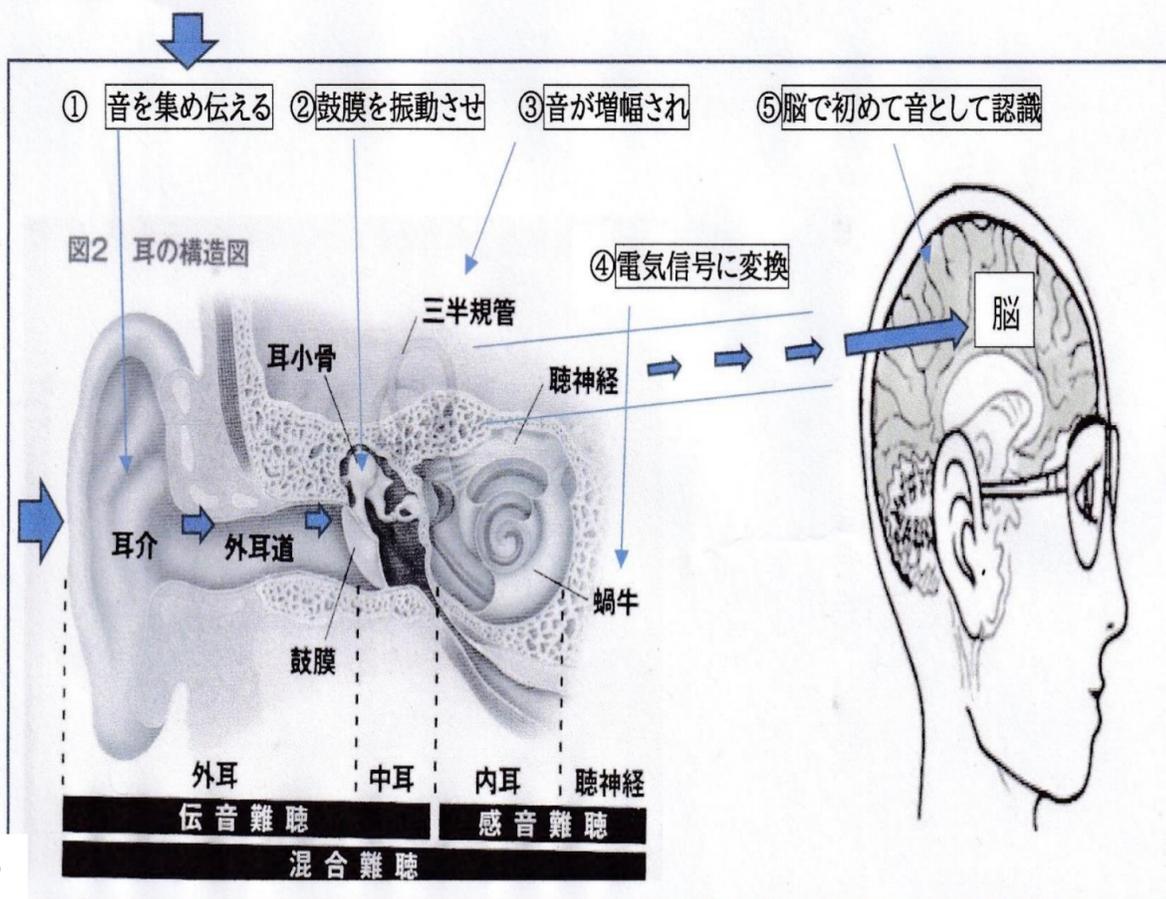


学習資料 聞こえのしくみ

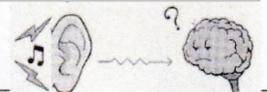
1. 聞こえのしくみ

① 耳の構造は3つ部分「外耳」「中耳」「内耳」

② 聞こえのしくみ



2. 難聴とは



○ 難聴とは音が耳にはいつてから脳につたわるまでのどこかで障害が起こり、音が聞こえにくい、音が聞き取りにくい、あるいは全く聞こえないといった症状のことをいいます。

○ 難聴には障害の部位により三つの種類があります。

① 伝音難聴 外耳と中耳の障害によって音がうまく伝わりにくくなる

② 感音難聴 内耳から脳までの間で障害があり、音がうまく感じ取れない

③ 混合難聴 伝音難聴と感音難聴が同時に起こるタイプの難聴

補聴器とメガネの違い

○メガネは購入してすぐに使える

○補聴器は慣れるまで

3 か月程度脳のトレーニング・訓練が必要

○音の情報が少ない状態に慣れてしまった脳に補聴器が音を送るとうるさい！初めは苦痛。

○環境音や雑音になれる補聴器リハビリが必要

○世界の動き

① 2017年国際アルツハイマー病会議で認知症の危険因子として発表されました

「認知症の約35%は予防可能な9つの原因(糖尿病、高血圧、社会的孤立、うつ等)により起こると考えられる。そのなかで難聴(9%)が最大の危険因子である。」と国際委員会が発表。

② 日本と欧米 公的補助に大きな差 欧米では医療の問題として補助

(日本の遅れは際立っている)

欧米では医療の問題として補助が行われており、医療機器である補聴器を販売するには専門知識をもつ国家資格が必要で、医師と連携し、患者が補聴器を使いこなすまで支援します。また、ヨーロッパの多くの国では補聴器購入の公的補助制度があるため個人負担がないか、少なくなっています。日本では国の公的補助の対象は障害者手帳のある高度・重度難聴者に限られています。

公的補助に大きな差

自治体任せの日本

表1 日米欧における公費助成の現状

国名	デンマーク ノルウェー イギリス	ドイツ	スイス	フランス	イタリア	アメリカ	日本
公的補助	100%	840ユーロ 約10万円	840スイスフラン 約9万円	120ユーロ 約1万4000円 2019~2021年までに完全補助をめざす	600ユーロ 約7万円	ほとんど100% 自己負担 (退役軍人を除く)	ほとんど100% 自己負担

(Source: The Hearing Review: reimbursement system Dec30 2015)
JapanTrak2018

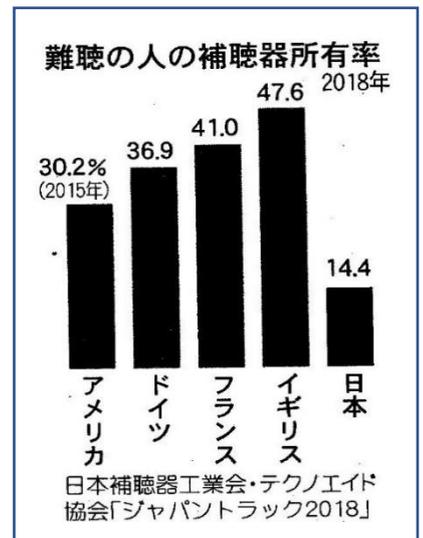


表2 補聴器技能者の国家・公的資格の有無及び医師との連携の義務の有無

	ドイツ	デンマーク	フランス	イタリア	イギリス	アメリカ	日本
開業のために資格が必要か	必要	必要	必要	必要	必要	必要	不要 (*1)
医師の検査や処方箋の必要性	必要	必要	必要	必要	不要	現在は不要、ただし18歳以下は必要	不要 (*2)
補聴器技能者の役割	補聴器の選択と調整	聴力検査、フィッティング	補聴器の選択と調整	補聴器の選択と調整	難聴度の評価、処方箋、フィッティング	補聴器の選択と調整	制度としての役割はない

(*1) 日本では、補聴器の取り扱いには、管理医療機器の管理者の設置及び届け出が必要
(*2) 障害者総合支援法における補聴器交付には耳鼻科医師の処方が必要

(Source: AUDIO INFOS 2010 April/May)
JapanTrak2018

表3 補聴器の全体的満足度に関する各国の比較

(2015、16、17年調べ)

国名	(%)
イギリス	70
ベルギー	80
オランダ	73
ポーランド	80
フランス	84
ドイツ	77
スイス	81
デンマーク	71
ノルウェー	72(2012年)
イタリア	79
日本	39

日本補聴器工業会提供資料

○日本(国)の動き

① 2015 年厚生労働省策定の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)

認知症の危険因子の一つに難聴があげられています

② 2020 年度厚生労働省「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」実施 調査報告書 2021 年 3 月発表

調査の目的

- ①自治体における難聴高齢者支援の実態を把握する
- ②自治体が実施する難聴高齢者を把握する取組み
- ③補聴器利用等により、社会参加等につなげる上での課題及び対策を明らかにする



調査報告

- ①難聴を早期発見する仕組みを構築すること
- ②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること
- ③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、**補聴器相談医**や**認定補聴器技能者**の周知を図ること
- ④補聴器装用後、装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと
- ⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要



※東京都港区 2022 年 4 月制度実現

画期的な港区モデルの実現は上記の厚生労働省検討委員会に区の担当課長が参加調査結果をもとに、共産党・自民党も区議会で要望し、研究結果もふまえた所得制限なし・上限 13 万 7 千円の助成制度が実現。

補聴器相談医とは

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が規定する講習を履修し難聴者のための補聴器の選択や補聴器医療を推進する。都道府県ごとに HP で名簿が公表されている。大阪府は 365 名 (2022.8.1 現在)

三者が連携

東京都・港区

難聴早期発見・購入費助成

認定補聴器技能者とは

協会^㉔が実施する 4 年間の認定補聴器技能者養成課程を修了し、最終試験に合格したものに与えられる民間資格。

補聴器相談医

認定補聴器技能者

^㉔公益財団法人テクノエイド協会

相談・受診

調整・アフターケア

③ 日本の身体障害者認定基準〈聴力〉

表1 身体障害者福祉法に基づく身体障害者障害程度等級表

1級	(なし)
2級	両耳の聴力レベルがそれぞれ100デシベル以上のもの(両耳全ろう)
3級	両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの(耳介に接しなければ大声語を理解しえないもの)
4級	1. 両耳の聴力レベルが80デシベル以上のもの(耳介に接しなければ話声語を理解しえないもの) 2. 両耳による普通話声の最良の語音明瞭度が50%以下のもの
5級	(なし)
6級	1. 両耳の聴力レベルが70デシベル以上のもの(40センチメートル以上の距離で発声されて会話を理解し得ないもの) 2. 一側耳の聴力レベルが90デシベル以上、他側耳の聴力レベルが50デシベル以上のもの

〈WHO(世界保健機構)による聴力定義〉

重度難聴	81デシベル以上
高度難聴	61~80デシベル
中度難聴	41~60デシベル
軽度難聴	26~40デシベル

← 日本での補聴器支給基準(70デシベル以上)

加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながるのではないかと考えられている。

また、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略においては、難聴は、加齢や遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、日本において補聴器の価格は、安価なものでも片耳で数万円、高価なものでは数十万円にもなるが、保険適用はされず、全額自費となるため、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、そのことが補聴器使用率が欧米諸国と比べて低い要因となっている。

現在の補装具費支給制度は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者のうち、障がい者手帳を所持する両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者が対象となっている。41デシベル以上の中等度以下の難聴者に関しては、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象はわずかで、購入者の約9割は自費で購入せざるを得ない状況にある。

については、国におかれては、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月23日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
総務大臣 松本剛明 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿
内閣官房長官 松野博一 殿

京都府議会議長 菅谷寛志

国に見直しを求める京都府議会



2020年以降大阪府内の自治体では
全会一致で国に意見書を可決

一方

2023.9月議会に加齢性難聴者の補聴器助成を陳情した大阪府A市の答弁

→障害者には補助制度があるので障害者の申請をして下さい。

補聴器購入助成制度の創設を国に求める京都府議会の意見書

2022(R4)12月23日全会一致

○自治体の動き

① 2007 年度から東京都の補助制度施行

・ 高齢社会対策区市町村包括補助で補聴器の支給や購入費助成への補助を実施 1/2 補助

② 2020.6 全国市長会 補助制度創設を国に要望

・ 介護保険制度の提言「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」



③ 2021.9 21 大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議

補助制度創設を国に要望

※ 指定都市と東京都の会議

大阪は、大阪市福祉局高齢者施策部高齢福祉課長
堺市健康福祉局長寿社会部長寿支援課長が参画



4 加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的補助制度等の創立について

加齢に伴う難聴については、年齢の進行とともに誰にでも起こりうる可能性があり、その症状が進行することで、適切な「聞こえ」が得られず、人とのコミュニケーションが難しくなり、高齢者が社会的孤立やうつ、認知症、フレイルに陥る危険性を高めるという研究結果も報告されています。

また、平成 27 年 1 月に策定された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)においては、難聴は加齢や遺伝性、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と合わせて認知症の危険因子とされています。

しかしながら、補聴器の価格は片耳で安価なもので数万円、高価なものでは数十万円と非常に高額なことから、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、補聴器の利用が普及されない要因ともなっています。

(中略)

国においては、平成 30 年度から 3 か年計画で実施してきた「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、医学的エビデンスを踏まえたうえで、認知症予防の効果が認められた場合には、加齢性難聴者の補聴器購入に対する全国一律の公的補助制度の創設を要望します。



高くて手がでない補聴器

補聴器は、メガネ、入歯、歩行具などに比べ余りにも高額です。保険適応にもならない。補聴器は高いもので三十万円程度にもなるため、年金生活者には手が届きません。メガネ感覚で補聴器がほしい。

(年金者組合員・T)

難聴は気づかず進行 検診項目に聴力検査を

加齢性難聴は本人が気づきにくいいため、堺市の検診項目に入れ早期に本人が自覚できるようにしてほしいです。難聴になっても明るく自分らしく生きることが出来る堺市にと願っています

(年金者組合員・M)

④ 2024.04 東京都 全国初の補聴器助成制度

「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」開始



事業の目的

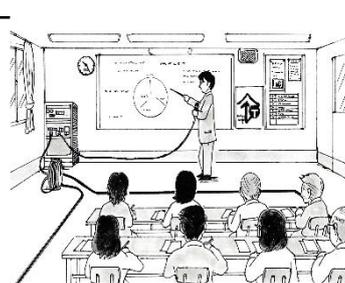
本事業は、加齢性難聴に関する高齢者本人や周囲の早期の気づきと対応への支援により、加齢性難聴の高齢者本人のコミュニケーションの機会確保に向けた取組を進め、介護予防につなげることを目的とする

◎ 「東京都介護保険福祉計画」事業の位置づけ

対象者の要件

- ① 障害者総合支援法に基づく補装具としての補聴器の支給対象者でない者
※補助対象経費は、1人あたり144,900円を上限とする(補助金交付基準より)
※再交付は、原則として、補聴器補助を5年間受けていない者((Q&Aより))
- ② 補聴器に詳しい耳鼻咽喉科医(補聴器相談医など)の診察及び聴力検査結果により、補聴器の必要性を確認している者
- ③ 原則として、事業を実施する年度に65歳以上となる者
※令和5年度までに包括補助で認められている自治体は60歳以上を対象として認める(Q&Aより)
※包括補助とは、東京都の高齢者社会対策区市町村包括支援事業で、補聴器補助はその他の項目で対象経費として位置づけし補助を実施
- ④ 原則として、住民税非課税となる者
※すべての自治体において、住民税非課税以外の者についても、72,450円まで認める(Q&Aより)

加齢性難聴に係る普及啓発及び聴覚検診



- ① チラシ等の配布及びイベント実施等を通じた普及啓発
※対象経費は、チラシ、リーフレット、ポスター、動画作成、相談会、講演会等のイベント経費等(Q&Aより)
- ② 聴覚検査アプリなどを用いた簡易スクーリング実施等により加齢性難聴に早期に気づくための取組
- ③ 補聴器相談医が在籍する医療機関がない市区町村において聴覚検診等の取組

補助率と基準額

- ① 補聴器支給に係る助成の補助率 1/2 (残りの1/2は区市町村が負担)
・対象人口規模により186,000千円から10,000千円
- ② 普及啓発 10/10
・対象人口規模により7,000千円から2,000千円
- ③ 聴覚検診 10/10 ・一律7,000千円

※資料は東京都の「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」補助金交付要綱、実施要綱、Q&Aより一部抜粋

※問い合わせ先 東京都福祉局高齢者施策推進部在宅支援課 03-5320-4271

○議会の動き

① 補聴器購入助成制度を求める意見書採択自治体 (2024.10.4 現在)

○都道府県議会 10 府県採択 市区町村議会 341 市区町村採択

◎2021.8 東京特別区議会議長会 補助制度創設を国に要望

加齢性難聴者の補聴器購入 東京特別区議会議長の 国への要望書 (抜粋 2021年8月2日提出)

わが国の総人口に占める65歳以上の割合は28パーセントを越え、日本は超高齢化社会を迎えている。そのような状況の中、他者からの情報や思いを受け取り、人と人とのコミュニケーションを支える重要な機能である聴覚について、加齢による難聴、いわゆる加齢性難聴者が増加しており、高齢者の社会参加への障害となっている。

加齢性難聴は社会的に孤立させる原因となり、会話することで脳に入って来る事が少なくなることから、脳の機能の低下につながり、うつや認知症になると考えられている。加齢性難聴の対策として補聴器の使用が挙げられるが、難聴の状況は一人ひとり異なるため、補聴器を大切に、かつ、効果的に使用するためには補聴器相談医への受診、補聴器の購入後も専門知識を持つ認定補聴器技能者との調整が必要となる。

また、補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円から20万円と高額で、かつ、保険適用でないため全額自己負

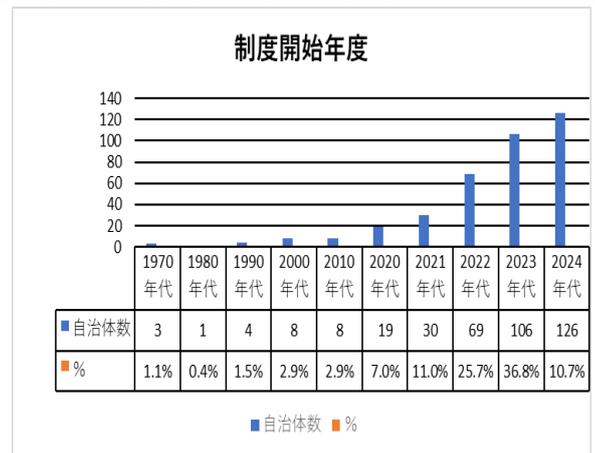
担となっている。購入後に医療費控除を受けられる場合もあるが、対象者はわずかである。

高齢者が加齢性難聴者になって生活の質を落とさず、新進共に健やかに社会参加するための補聴器購入に関する支援が求められている。よって、以下の事項について要望する。

- 1 加齢性難聴になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに社会参加するための補聴器を購入し、継続して使用できる仕組みづくりを進めること。
- 2 補聴器の購入費の助成を進めること。

② 補聴器助成自治体 (2024年10月31日現在)

○ 41 都道府県 373 市区町村



○団体の動き

① 2019年から日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が、認知予防対策として補聴器購入助成制度の創設を県・30市町村に呼びかけ。➡ 全国へ



・2020年に4市町村で助成開始し、現在全30市町村中30市町村(100%)で実施。23市町村では18歳以上が対象となっており、身体障害者総合支援法と18歳未満の難聴児への助成と合わせ、全ての年齢の難聴者が助成対象になりました。

② ACジャパン支援のもと、日本耳鼻咽喉科学会が「難聴と認知症」啓発活動 全国展開 2024.7から1年間

(全国のテレビ、新聞、雑誌等放送・掲載)



○政党の動き



① 自由民主党

◎難聴対策推進議員連盟を2019.4に設立

- ・2019.12「全世代の難聴対策の指針」を発表

□本難聴対策推進議員連盟は、先天性、後天性、加齢性などによる難聴者(児)が、誰一人取り残されずに、生き生きと豊かに暮らしやすい社会を実現できるよう、原因別難聴に対しきめ細かな対策を推進することを目的に2019年4月に発足した。・・・ 難聴者に対する補聴器支援の更なる充実に向け、補聴器の購入に対する助成の拡大について検討すること。(指針より一部抜粋)

○2023.3.2 第15回総会で上川陽子議員が会長、自見英子議員が事務局長

□自見英子事務局長 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会認定補聴器相談医の診断を経て公益財団法人テクノエイド協会認定補聴器技能者のフィッティング等を受けて購入した補聴器への補助事業を行う東京都港区の取り組みなど、好事例の全国展開も今後の課題である。こうした取り組みは、超高齢社会を迎えた今、ますます重要性を増していく。力強く推進して参りたい。(2022.5 連盟の取組みと高齢者の難聴対策より一部抜粋)

② 公明党

◎2022.7 参議院選挙マニフェストで難聴高齢者の補聴器支援を掲げた

- ・「難聴に悩む高齢者が、相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を使用体制を整備するとともに、そのための必要な財政的な支援を検討します」と2022.7 参議選政策集(2022.9.1 公明新聞・一部抜粋)

◎党厚生労働部会長 佐藤英道衆議院議員

- ・「全国の地方議員と連携しながら、党のネットワークの力で推進する決意だ」(2022.9.1 公明新聞より一部抜粋)

◎山本香苗参議院議員 2024.4.18 参院厚生労働委員会

- ・聴力検査について、新生児期、学齢期、成人期では検査体制が整っているものの「高齢期はすっぽりと抜け落ちている」と指摘し、高齢期の聴力検査事業の創設を訴えた。

◎2024.5.30「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)に向けた党提言で「高齢者が、難聴に早期に気づき、適切な支援につながる仕組みの制度化」などを要望。

◎2024.6月議会で12府県・22自治体が公明党主導で「聴覚補聴機器等の積極的な活用への支援を求める意見書」を採択

③ 日本共産党

◎塩川鉄也衆議院議員 2023.4.28 衆院内閣委員会

- ・「高齢者は加齢性難聴により社会参加しづらくなり、孤独・孤立の問題を抱えている、また、高齢者の補聴器使用が認知機能を改善するという研究成果もある」と補聴器利用の重要性を指摘。高齢者の健康と生活の質を向上させるために、補聴器購入補助制度を求めました。

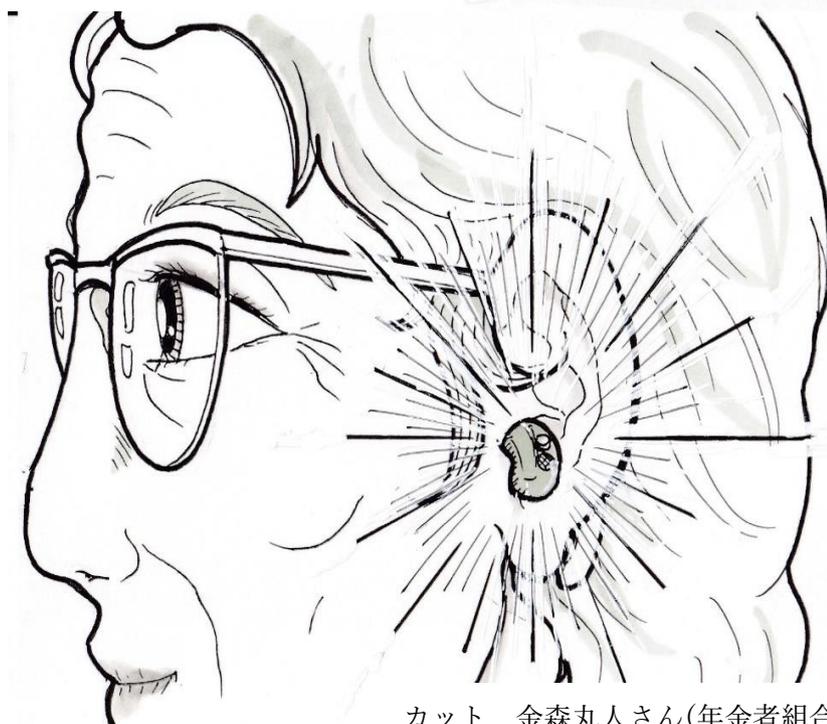
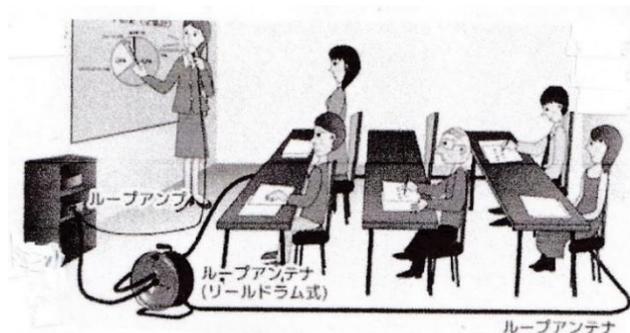
◎しんぶん赤旗 全国の補聴器購入助成に踏み出す自治体の取り組み等を報道

補聴器公的支援に向けた運動とともに

ヒアリングシステム 公共施設設置の運動にも取り組もう

ヒアリンググループとは

磁気ループとも言います。難聴者の聞こえを支援する設備で、床にはわせたループ状の専用アンテナを使って、マイクの音を電気信号に変えて、直接補聴器に届けます。ループ内側ではクリアな音を聞くことができます。



カット 金森丸人さん(年金者組合大阪府本部・堺北支部)

日本補聴器工業会の 2020 年 1 月 29 日開催された報告会での成沢理事長の話

ループ設置義務付けが大事

公共の場に設置

欧米では、公共の場所にはヒアリングループ(磁気ループ)の設置を法律で義務付けていることが、補聴器の普及を後押ししているといえます。

同工業会によりと、ドイツではバリアフリーに関する法律で、公共の劇場や映画館、鉄道駅、スーパーなどにヒアリングループの設置を義務付けしています。フランスでは公共・私設のエレベーターへのループ設置の義務付けなど同様の法規を制定しています。イギリスやデンマーク、スウェーデンもそれぞれ、ループの設置義務付けとその活用を推進する法的な措置を取っています。成沢さんは「補聴器の普及には、公的補助やヒアリングループの設置義務付けなどがかせません。難聴者が生き生きと暮らしている社会づくりに、工業会としても力を尽くしたい」と話しています